

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	トラストホールディングス株式会社
【英訳名】	TRUST Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜久田 匡宏
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 宮石 啓司
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 宮石 啓司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第1四半期連結 累計期間	第2期 第1四半期連結 累計期間	第1期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	4,277,502	2,350,341	12,370,023
経常利益又は経常損失() (千円)	519,427	147,741	534,315
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失() (千円)	300,129	110,515	163,105
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	300,263	109,560	163,047
純資産額 (千円)	1,331,216	1,007,596	1,156,311
総資産額 (千円)	9,760,403	14,749,054	12,853,937
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	63.49	23.37	34.50
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	62.83	-	34.16
自己資本比率 (%)	13.6	6.8	9.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第2期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定にあたっては、株式付与E S O P信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ジーエートラストを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順等から個人消費は弱含みで推移いたしました。政府・日銀による経済政策や大胆な金融政策などを背景として、企業業績の向上や雇用環境の改善など、着実に景気回復の兆しが見られてきております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業におきましては、既存駐車場の活性化及び新規駐車場の開発に注力、不動産等事業におきましては、当第1四半期連結累計期間においては新築マンションの竣工はなく、前連結会計年度竣工のマンションの販売を継続して実施し、10戸の引渡しを行いました。

なお、当連結会計年度においては新築マンション3棟156戸「トラスト前原中央ネクサージュ（福岡県糸島市、72戸、平成27年1月竣工予定）」、「トラストネクサス小野田駅前（山口県山陽小野田市、36戸、平成27年2月竣工予定）」、「トラストネクサス長崎オーシャンコート（長崎県長崎市、48戸、平成27年5月竣工予定）」の竣工を予定しておりますが、竣工時期がいずれも第3四半期連結会計期間以降となっております。従いまして第2四半期連結会計期間までは、不動産販売関連経費を先行して負担することになり、経常損失となる見込みですが、年度計画においては経常利益430百万円を確保する計画としております。

以上の結果、売上高は2,350,341千円（前年同期比45.1%減）、営業損失94,451千円（前年同期は556,202千円の営業利益）、経常損失147,741千円（前年同期は519,427千円の経常利益）、四半期純損失は110,515千円（前年同期は300,129千円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますが、「ウォーター事業」については前第4四半期連結会計期間より事業を開始しているため、前第1四半期連結累計期間における該当事項はありません。

駐車場事業

主に前連結会計年度にオープンした駐車場の早期収益化を図ることを中心とした既存駐車場の活性化に注力することに加え、低採算駐車場の地代交渉、閉鎖等の実施、新規駐車場の開発等を積極的に行い、前連結会計年度において営業利益が91,079千円と低迷していた駐車場事業の大幅な収益改善を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は1,713,279千円（前年同期比17.7%増）、営業利益111,942千円（前年同期比131.4%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の駐車場数は769ヶ所（前年同期より103ヶ所増、前連結会計年度末より7ヶ所増）、車室数は28,691車室（前年同期より5,250車室増、前連結会計年度末より641車室増）となっております。

不動産等事業

前第1四半期連結累計期間においては、新築マンション「トラスト新宮中央ネクサージュ（福岡県糟屋郡新宮町）」が竣工、113戸の引渡しを行ったのに対し、当第1四半期連結累計期間においては新築マンションの竣工がありませんでしたが、前連結会計年度竣工のマンション「トラスト大牟田カルディオ（福岡県大牟田市）」、「トラストネクサス新棕野（山口県下関市）」の販売を継続して実施し、10戸の引渡しを行いました。

以上の結果、売上高237,553千円（前年同期比91.5%減）、営業損失112,550千円（前年同期は509,566千円の営業利益）となりました。

ウォーター事業

水素水の販売を中心として行うウォーター事業につきましては、前連結会計年度より段階的に事業を開始いたしました。当第1四半期連結累計期間におきましては、認知度向上、固定客確保のため、先行投資として広告宣伝費等を積極的に投入してまいりました。

以上の結果、売上高200,399千円、営業損失83,614千円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、前連結会計年度より運営を開始いたしました温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」をはじめとし、ゴルフ練習場「カスタネット倶楽部水巻（福岡県遠賀郡水巻町）」、広告事業、メディカルサービス事業等の新規事業は概ね堅調に推移いたしました。また、警備事業におきましても、徐々にではありますが契約を積み重ねてまいりました。

以上の結果、売上高199,109千円（前年同期比649.1%増）、営業損失2,183千円（前年同期は8,011千円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,160,000	5,160,000	-	-

(注)平成26年11月1日から、本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	5,160,000	-	418,561	-	105,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の個数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 225,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,934,500	49,345	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	5,160,000	-	-
総株主の議決権	-	49,345	-

(注) 当第1四半期連結会計期間末における株式付与E S O P信託が保有している当社株式202,900株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しておりますが、「完全議決権株式(自己株式等)」には含みません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) トラストパーク株式会社	福岡市博多区博多駅南 5丁目15番18号	225,000	-	225,000	4.36
計	-	225,000	-	225,000	4.36

(注) 当第1四半期連結会計期間末における株式付与E S O P信託が保有している当社株式202,900株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義で所有しておりますが、株式付与E S O P信託による信託財産であり、自己株式には含みません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,425	1,370,183
受取手形及び売掛金	242,573	298,933
販売用不動産	750,906	587,138
仕掛販売用不動産	1,230,581	1,654,574
商品及び製品	13,510	72,097
原材料及び貯蔵品	26,953	23,437
その他	674,598	654,859
貸倒引当金	4,648	5,331
流動資産合計	4,324,900	4,655,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,099,129	2,050,792
土地	4,151,736	5,633,534
その他(純額)	670,736	764,513
有形固定資産合計	6,921,602	8,448,840
無形固定資産		
のれん	563,693	539,988
その他	170,791	173,720
無形固定資産合計	734,484	713,708
投資その他の資産		
その他	875,197	932,954
貸倒引当金	2,247	2,341
投資その他の資産合計	872,949	930,613
固定資産合計	8,529,037	10,093,162
資産合計	12,853,937	14,749,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,050	192,790
短期借入金	2,754,000	3,497,800
1年内返済予定の長期借入金	938,951	1,077,931
未払法人税等	155,055	15,834
賞与引当金	-	14,880
役員賞与引当金	-	6,950
ポイント引当金	20,725	20,295
返品調整引当金	-	296
資産除去債務	1,757	5,537
その他	1,204,153	1,230,370
流動負債合計	5,226,695	6,062,685
固定負債		
長期借入金	5,808,491	6,931,290
株式給付引当金	5,571	4,930
退職給付に係る負債	32,588	32,241
資産除去債務	44,963	41,516
その他	579,316	668,793
固定負債合計	6,470,931	7,678,772
負債合計	11,697,626	13,741,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,561	418,561
資本剰余金	219,651	219,651
利益剰余金	726,411	575,429
自己株式	208,072	206,760
株主資本合計	1,156,550	1,006,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	701
その他の包括利益累計額合計	251	701
少数株主持分	11	13
純資産合計	1,156,311	1,007,596
負債純資産合計	12,853,937	14,749,054

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,277,502	2,350,341
売上原価	3,186,817	1,800,099
売上総利益	1,090,685	550,241
販売費及び一般管理費	534,482	644,693
営業利益又は営業損失()	556,202	94,451
営業外収益		
受取利息	271	5,420
受取配当金	1	-
投資有価証券売却益	1,021	648
その他	4,423	3,514
営業外収益合計	5,717	9,583
営業外費用		
支払利息	30,466	45,591
その他	12,026	17,281
営業外費用合計	42,492	62,872
経常利益又は経常損失()	519,427	147,741
特別利益		
固定資産売却益	107	-
特別利益合計	107	-
特別損失		
減損損失	976	1,779
固定資産除却損	-	15
特別損失合計	976	1,795
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	518,557	149,537
法人税、住民税及び事業税	199,612	10,993
法人税等調整額	18,816	50,017
法人税等合計	218,428	39,023
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	300,129	110,513
少数株主利益	-	2
四半期純利益又は四半期純損失()	300,129	110,515

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	300,129	110,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	952
その他の包括利益合計	134	952
四半期包括利益	300,263	109,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,263	109,563
少数株主に係る四半期包括利益	-	2

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ジーエートラストを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産又は負債に計上しております。

当該会計方針の変更による影響はありません。

なお、従業員へ割り当てられたポイントに対する引当金については、内容をより明瞭に表示するため「退職給付に係る負債」から「株式給付引当金」に表示科目を変更しております。

（追加情報）

（連結納税制度の適用）

当社及び一部を除く連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
減価償却費	79,935千円	127,924千円
のれんの償却額	13,892	23,705

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式 (トラストパーク株)	40,467	820	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(注) 1. 当社は平成25年7月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は上記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

2. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,705千円を含めております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	40,466	8.2	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,697千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業	不動産等 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,455,666	2,795,254	4,250,921	26,581	4,277,502	-	4,277,502
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	201	3,444	3,645	9,117	12,762	(12,762)	-
計	1,455,868	2,798,698	4,254,566	35,698	4,290,265	(12,762)	4,277,502
セグメント利益 又は損失()	48,384	509,566	557,951	8,011	549,939	6,263	556,202

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去44,790千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 38,841千円及び棚卸資産等の調整額314千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業	不動産等 事業	ウォー ター事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,713,279	237,553	200,399	2,151,232	199,109	2,350,341	-	2,350,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	810	5,766	-	6,576	11,267	17,843	(17,843)	-
計	1,714,089	243,319	200,399	2,157,808	210,376	2,368,185	(17,843)	2,350,341
セグメント利益又は損失 ()	111,942	112,550	83,614	84,222	2,183	86,406	8,044	94,451

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業、アミューズメント事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去79,297千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 87,355千円及び棚卸資産等の調整額13千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「ウォーター事業」について金額的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、「ウォーター事業」については前第4四半期連結会計期間より事業を開始しているため、前第1四半期連結累計期間における該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	63円49銭	23円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	300,129	110,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	300,129	110,515
普通株式の期中平均株式数(株)	4,727,000	4,728,449
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62円83銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	49,472	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の「1株当たり情報」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社における重要な固定資産の取得)

当社は平成26年10月31日開催の取締役会において、連結子会社であるトラストメディカルサポート株式会社が固定資産を取得することを決議しております。

(1) 取得の目的

高齢化社会で需要の高まる高齢期医療・介護の業界において、医療法人の運営する病院・介護施設等への最適な経営資源の提供を行い、地域社会と共に発展を目指すことをコンセプトに事業展開しております。

その一環として、新たに病院を建築し、医療法人へ賃貸することにより、その安定的な賃料収入が今後の業績に寄与するものと判断いたしました。

(2) 建築計画の概要

計画建物：病院 鉄骨造地下1階、地上4階建

所在地：福岡市南区皿山二丁目995番31 他(自社所有地)

敷地面積：1,773.45㎡

延床面積：2,771.42㎡

取得価額：約7億円(建築工事他)

(3) 取得の日程

平成26年10月31日 取締役会決議

平成27年8月 竣工(予定)

(4) 資金調達方法

自己資金及び金融機関借入れ

(5) 当該取得が連結業績に与える影響

平成27年8月に竣工予定であるため、平成27年6月期の損益に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

トラストホールディングス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラストホールディングス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月31日開催の取締役会において、連結子会社であるトラストメディカルサポート株式会社が固定資産を取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。